



# 地域密着型金融推進計画

—平成17年4月～平成19年3月—

80年目のスタートライン。  
あなたと明日へはばたくために

平成17年8月31日

高山信用金庫

# 地域密着型金融推進計画      ~ 目 次 ~

．計画期間	．．．．．	1
．経営理念	．．．．．	1
．経営方針	．．．．．	1
．計数計画	．．．．．	2
．地域密着型金融推進計画の概要	．．．．．	3
1．事業再生・中小企業金融の円滑化		
2．経営力の強化		
3．地域の利用者の利便性向上		
．個別項目の具体的取組策のスケジュール	．．．．．	9

## ・ 計画期間

平成17年4月1日から平成19年3月31日の2年間とします。

## ・ 経営理念

当金庫は、「地元中小企業の育成発展と地域住民の福利向上」を創立の目的としております。

この経営理念は、「地域やお客さまの繁栄があつてこそ高山信用金庫があり、職員のたゆまざる努力と安定した生活があつてこそ金庫がある。」という、「顧客・金庫・役職員の三位一体の発展」の経営方針とともに、当金庫の経営理念として確立されてまいりました。

これからもお客さまとの信頼関係を礎として、地域と一体化・地域と共生を目指し、より一層「信頼され、親しまれる活気に満ちた、盤石の態勢」を構築し次の3つのビジョンを永久不変の経営理念として掲げ、地元金融機関として地域の発展・向上に努めてまいります。

地域の中小企業の健全な発展をサポート  
地域の皆様の豊かな生活実現をサポート  
地域の限りない繁栄をサポート

## ・ 経営方針

新たに策定する「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」の機能強化に全力で取り組み、安定した収益確保による自己資本の充実と経営体質の強化を図ります。さらにコンサルティング機能の充実と地域貢献によりお客さま満足度の更なる向上を目指し、お客さまから信頼される経営体質を構築し、豊かで活力のある地域社会を創り上げるべく「使命共同体」として、地域の中小企業の健全な発展と地域経済の活性化に向け役員一丸となって取り組みます。

## < 重点方針 >

### 経営の健全性確保と収益力強化

個人小口取引の強化、経営の合理化・効率化の推進や収益力の強化により健全経営に努めます。

### 顧客満足度の追求

お客さまの利便性を考えた営業活動や、顧客ニーズに合致した金融サービスの提供など、お客さま第一主義により利用者満足度を高め、地域での確固たる営業基盤を確立します。

### リスク管理態勢の整備とコンプライアンスの徹底

金融の自由化、金融技術の発展等によりリスクが多様化するなか、リスクの所在および量を正確に把握・分析しリスク管理態勢の整備とコンプライアンス態勢の一層の向上を図ります。

## ．計数計画

### 【基本業績目標】

	平成 15 年度実績	平成 16 年度実績	平成 17 年度目標	平成 18 年度目標
業 務 純 益	957 百万円	1,220 百万円	1,050 百万円以上	1,070 百万円以上
当 期 利 益	332 百万円	324 百万円	280 百万円以上	290 百万円以上
自己資本比率	11.03 %	11.29 %	11.50 %以上	11.65 %以上
預貸率(平残)	58.08 %	58.87 %	58.00 %以上	58.25 %以上
不良債権比率	7.95 %	8.03 %	7.90 %以下	7.50 %以下
会 員 数	17,139 人	17,392 人	17,650 人以上	17,850 人以上

この基本業績目標は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

## ・地域密着型金融推進計画の概要

### 1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

#### (1) 創業・新事業支援機能等の強化について

融資審査体制強化のため、業界主催の融資研修には積極的に参加し、審査能力「目利き力」の強化により知識の向上を図っております。また、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫との情報共有・連携については、今後も継続し、協調融資等積極的に取り組みます。

創業、新事業に対しては、中小企業活性化ローンで対応強化してまいりました。さらに、地域におけるベンチャー企業の育成ならびに中小企業の技術開発および新事業の伸展を支援するため、融資審査能力の向上、起業・事業の情報提供、創業・新事業の成長に応じた適切な支援など、創業・新事業支援機能等の強化に向けた取り組みを行います。

産学官との連携に対しても、当地の一部企業で他地区の国立大学と共同で製品開発をすすめている企業もあり、情報収集を行い積極的な取り組みを行います。

- ・オリックス㈱との提携事業資金の取扱い開始
- ・アグリビジネスへの取り組み開始（農林漁業金融公庫との業務提携）

#### (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化について

中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化について

経済クラブ等の開催で経済クラブ会員間のコミュニケーションは図られている。今後は、この秋に開催される東海地区信用金庫協会主催の「2005 ビジネスフェア」への参加を手始めに、当金庫の経済クラブ等でもビジネスマッチングを目的とした商談会や企業展に積極的な取り組みを行い、地場産業の活性化に繋げてまいります。

- ・平成17年11月24日東海地区信用金庫協会主催「2005 ビジネスフェア」参加決定

中小企業支援スキルの向上を目的とした取り組み強化について

「中小企業経営支援室（室長は中小企業診断士）」を中心に、支援スキ

ルの向上あるいは拡充のため、庫内での実践的研修の定期的開催、支店等と連携してお客さまからの経営相談・コンサルティングニーズへの対応等の強化を図ります。

要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化について

要注意先、要管理先、破綻懸念先、正常先等を対象として、ランクアップ可能性先、ランクダウンの恐れがある先、多様な再生手法が必要な先、その他に債務者を分け、それぞれの企業に適切な対応が出来る体制の整備を図っております。

ランクアップに関しては、下記のように目標を定めて取組をしていきます。

なお、ランクダウン阻止、あるいは未然防止も、取組みの大きな柱となっています。

	平成 16 年度実数	平成 17 年度目標	平成 18 年度目標
経営改善支援 取組先数	28 先	90 先	90 先
ランクアップ 目標先数	12 先	20 先	25 先

### (3) 事業再生に向けた積極的取組み

事業再生に向けた積極的取組みについて

事業再生については、岐阜県中小企業再生協議会の活用等により取り組んでおり、今後も「中小企業経営支援室」を中心として体制の強化を進めます。

なお、取組みには専門性が必要とされることから、外部研修への派遣、庫内での研修会等を通じて人材の育成を図ります。

再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進について

当金庫の再生支援実績を積極的に公表し、再生ノウハウについてもデータの蓄積を行い、積極的に開示を行います。

( 4 ) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

担保・保証に過度に依存しない融資の推進について

中小企業金融の円滑化のため、不動産担保・保証に過度に依存しない融資の促進を図っていきます。また、民法改正の施行を踏まえ、既存の包括根保証契約について、制度改正の趣旨を踏まえた適切な見直しを行うとともに、第三者保証の利用については、過度なものとならないようにします。

中小企業の資金調達手法の多様化等について

資金調達手法の多様化等に対応した商品を開発し、中小企業金融の円滑化に努めます。

( 5 ) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化について

お客さまからの相談・苦情等については、お客さまの言われることをよく聴き、お客さまがどんな思いで何を主張されたいのかを正確に察知し、金庫への心からの助言であると感じ慎重な対応と再発防止に努めます。

そのために、苦情等の分析を行い、職員の事務能力、知識不足から発生する苦情等、未然に防げる初歩的なトラブル回避のための事務能力向上の研修を行います。

融資取引に関するお客さまへの説明態勢については、今年度当初に規定の整備を行い、研修会の開催等により周知を行ってきました。今後も引き続き知識の向上を図り、お客さまに対して十分な説明を行います。

( 6 ) 人材の育成について

過去 2 年間に於ける「目利き」能力・経営支援の能力向上のための人材育成および事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた人材育成については、業界主催の関連する研修に積極的に派遣し、能力向上を図ってきました。

今後も、業界主催の研修に担当職員を計画的かつ積極的に派遣し能力のさらなる向上を図ります。また、中小企業診断士および担当部を講師に、自金庫内にて階層別研修も実施していきます。

## 2. 経営力の強化

### (1) リスク管理態勢の充実について

#### リスク管理の高度化について

証券会社による毎月のポートフォリオ分析の活用のほか、信金中央金庫によるポートフォリオ分析も受け、健全性確保、収益性の向上を図っていきます。

#### 情報開示の拡充に係る適切な態勢整備について

内容に関しては専門用語をできるだけ排除する等、利用者であるお客様に、ご理解いただきやすい具体的なことばで、表現できるよう心掛けていきます。

### (2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上について

地域密着型金融の実施において、適正な対価負担を求めつつ、付加価値の高い金融サービスを提供するビジネスモデルを推進するとともに、地域において必要なリスクをとりつつ、それに見合った金利設定を行っていくための体制整備など、収益管理態勢の整備と収益力の向上に向けた取組みを推進します。

### (3) ガバナンスの強化について

総代会の仕組み・総代の役割・総代選考基準や選考方法等、ディスクロージャー誌に引き続き掲載していくとともに、その掲載項目について検討を実施していきます。総代の定年制や重任制限等については、会員や総代の意見を踏まえて検討していきます。

地域貢献についての情報開示、地域経済の活性化に資する取組み等各施策については、計数偏重の表現方法になる事なくお客さまからの信頼を得るべく、業界団体から示された開示方針を踏まえ内容の見直し、充実を図ります。

### (4) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化について

#### 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等について

法令等遵守態勢は、コンプライアンス対策委員会およびコンプライアンス担当者を中心に、会議や研修を実施し、金庫役職員に求められる職



業倫理の徹底を図っています。今後も、各部店のコンプライアンス活動等を通じて、情報の交換や伝達を積極的に行い、事故防止に努めます。

適切な顧客情報の管理・取扱いの確保について

個人情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律およびガイドライン、その他関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。

また、コンピュータウィルスなどのサイバーテロへの対策、盗難、不正行為等のリスクの低減を図るうえからもI S M S<sup>(注)</sup>認証の取得をすすめていきます。

(注) I S M S : 情報セキュリティーマネジメントシステム

#### (5) ITの戦略的活用について

事務効率化を図るため、各種書類のイメージ処理化を推進するとともに、地域の信頼に応えるためにシステムリスクの極小化を図ってまいります。

リスク管理の高度化については、ITの活用が効果的と考えており、今後も業界団体が提供している機能と連携して対応していきます。

#### (6) 協同組織中央機関の機能強化について

有価証券による資金運用の比重が一層高まっていくことが予想されることから、信金中央金庫によるA L M<sup>(注)</sup>支援、ポートフォリオ分析等を通じてリスク管理のさらなる向上を図ってまいります。

(注) A L M : 資産負債の総合管理

### 3. 地域の利用者の利便性向上

#### (1) 地域貢献等に関する情報開示について

地域貢献活動の取組みについては、その方策を見直すとともに、今後も積極的に取組んでいきます。また、業界団体から示された開示方針を踏まえ、その活動状況についての情報開示充実について取組みます。

ホームページについても、全面的な見直しを行い高齢者・障害者の方々に配慮したサイトに再構築をいたします。

( 2 ) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立について

利用者のニーズがますます多様化してくることも予想され、アンケート等の手法も用い利用者満足度の向上に資する態勢を構築いたします。

( 3 ) 地域再生推進のための各種施策との連携等について

地域における P F I (注) 事業については、研修会への参加や、行政との情報交換を行いながら前向きな取組みを行います。

また、過去 3 回にわたって行ってきた日本政策投資銀行との「地域活性化セミナー」についても今後も開催し、地域活性化に向けた取組みを推進します。

(注) P F I 事業：民間資金やノウハウ等を活用して公共施設を整備したり、公共サービスを提供するために導入された手法

4 . 進捗状況の公表について

当金庫が実施する各施策について、積極的に公表を行っていきます。

以 上

・個別項目の具体的取組策のスケジュール

取組方針	主な具体的取組策の実施スケジュール			
	平成 17 年度上期	平成 17 年度下期	平成 18 年度上期	平成 18 年度下期
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化				
(1) 創業・新事業支援機能等の強化				
a. 政府系金融機関との連携強化	政府系金融機関との連携			
b. アグリビジネスへの取組み	農林漁業金融公庫との業務提携・アグリビジネスローンの発売			
c. 産学官連携の取組み		ビジネスフェアへの出展		
d. 目利き能力の向上	研修の実施(庫内・業界団体)			
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化				
a. 情報提供機能の強化	景況調査 経済クラブへの取組み	・ビジネスフェアへの出展 ・景況調査 ・経済クラブへの取組み	ビジネスマッチングの推進・景況調査 経済クラブへの取組み	
b. 経営相談	庫内研修・経営相談(17年度20件、18年度25件)			
c. 債権健全化への取組み	中小企業支援室を中心として「経営改善計画書」等作成を行いそれぞれの企業に適切な対応を行う			
	ランクアップ目標 平成17年度 20先・平成18年度 25先			
d. 実績の公表	ディスクロ誌、ホームページでの実績・内容の公表			
(3) 事業再生に向けた取組み				
a. 事業再生手法の活用	DDS、再生ファンド、M&A等について研修を行い人材の育成を図る			
b. 再生ノウハウの公表	情報収集、ノウハウの蓄積、公表			
c. 再生スキル向上のための研修の実施	信金中金主催 「シ・ローン」勉強会への出席	研修の実施	研修の実施	

取組方針	主な具体的取組策の実施スケジュール			
	平成 17 年度上期	平成 17 年度下期	平成 18 年度上期	平成 18 年度下期
( 4 ) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等				
a . C F 重視した商品の取扱い	企業活性化支援ローン、ビジネスパートナーズローン等の推進			
b . 企業財務分析の精度向上	S D B 信用格付システムへの取組み、S S C 信用格付対象先数増加			
c . 包括根保証変更への取組み	勉強会の実施	業界主催の融資研修会への参加		
d . 資金調達手法の多様化	TKC との勉強会、岐阜無担保スピード資金の取扱い・推進、売掛債権担保融資制度への取組み			
( 5 ) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化				
a . 説明態勢の整備	マニュアルの制定、研修の実施		見直し	左記の継続
b . 相談苦情処理機能の強化	事例に基づいての研修の実施、再発防止に向けての取組み強化、地域金融円滑化会議への出席			
( 6 ) 人材の育成				
a . 目利き能力の向上	業界主催の研修会への参加、庫内研修の実施、検定試験受験の促進			
b . 経営支援能力の向上				
2 . 経営力の強化				
( 1 ) リスク管理態勢の充実				
a . バーゼル への取組み		研修会への参加	リスクウェイト別項目算出表の作成	
b . リスク管理の高度化	リスク管理規定の見直し		左記の充実、見直し	
c . 情報開示に係る態勢	ディスクロージャー内容の検討、ディスクロージャー誌の発行、ホームページ開示		半期ディスクロージャー誌の発行	ホームページでの開示
( 2 ) 収益管理態勢の整備と収益力の向上				
a . 収益管理態勢の整備	企業財務分析登録の精度向上、S D B 信用格付システム勉強会の実施			
b . 収益力向上に向けた取組み	金利の適正化に向けた取組み・個人国債、生命保険等窓口販売の推進			

取組方針	主な具体的取組策の実施スケジュール			
	平成 17 年度上期	平成 17 年度下期	平成 18 年度上期	平成 18 年度下期
<b>( 3 ) ガバナンスの強化</b>				
a . 総代会の機能強化	総代選考基準、選考方法の透明化、アンケートの実施			
b . 半期開示の実施	ディスクロ誌・ホームページでの情報の開示、開示内容の充実			
<b>( 4 ) 法令等遵守 ( コンプライアンス ) 態勢の強化</b>				
a . 遵守状況の点検強化	コンプライアンスプログラム徹底のための研修会の開催、委員会の開催、マニュアルの改訂			
b . 適切な個人情報の管理	マニュアルの整備、研修、プライバシーポリシーの発出	ISMS 認証取得	研修会の実施	
<b>( 5 ) I T の戦略的活用</b>				
a . 営業店事務の効率化	本人確認管理システムの導入	営業店支援の充実		
b . 営業店戦略システムの導入	地図情報システムの導入および営業店への展開			
<b>( 6 ) 協同組織中央機関への機能強化</b>				
a . 信金中金との連携	信金中金による A L M 支援、ポートフォリオ分析等を通じてリスク管理の向上を図る			
<b>3 . 地域の利用者の利便性向上</b>				
a . 地域貢献に関する情報開示	ディスクロ誌、ホームページでの情報開示、内容の充実			
b . 利用者の満足度向上に向けた取組み	アンケート内容の検討	アンケートの実施 結果による改善の実施	アンケートの実施 経営方針への反映	結果による改善の実施
c . 地域再生推進のための各種施策との連携	地域再生推進に向けた各種施策との連携、地域活性化に向けた取組みへの積極的な推進			